

2023年2月期

第2四半期 決算説明会資料

2022年10月20日

株式会社パルグループホールディングス 証券コード:2726

SMILE
IS
POWER.

社員と株主みんなの幸せのための経営



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

目次

財務報告	2
2023年2月期 第2四半期決算概況	3
2023年2月期 通期業績の見通し	14
経営ビジョン	16
トピックス	19
株主様への対応	26
ESGへの取り組み	29



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

財務報告

2023年2月期 第2四半期決算概況
2023年2月期 通期業績見通し



上期を振り返って

期初、業績の不透明要因として、①コロナ変異株の感染拡大、②ロシアの軍事侵攻に伴う資源高起因のコストアップ、③急速に進む円安、④上海ロックダウンによる納期遅れなどの影響が挙げられ、当社は、売上高、利益ともに、相当コンサバティブな業績見通しの下でスタートしました。

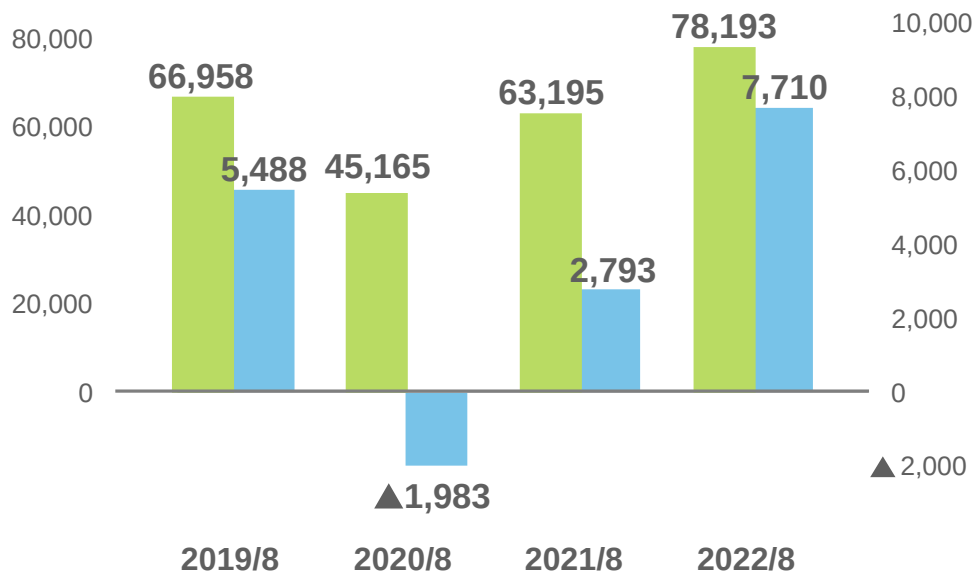
一方で、コロナ収束局面での個人消費の回復が、厳しかった店舗への来客を促し、衣料事業での売上高を大きく伸長させ、3コインズを軸とした雑貨事業の底堅い伸びとあわせて、過去最高の売上高となりました。

また、利益面では、上海ロックダウンの影響から、仕入れの抑制にて対応した結果、期中での値引き販売が減少、ECでの先行予約の好調とも併せて、粗利益率が改善、利益項目の全てで、過去最高益を達成することが出来ました。

連結

■ 売上高 ■ 経常利益

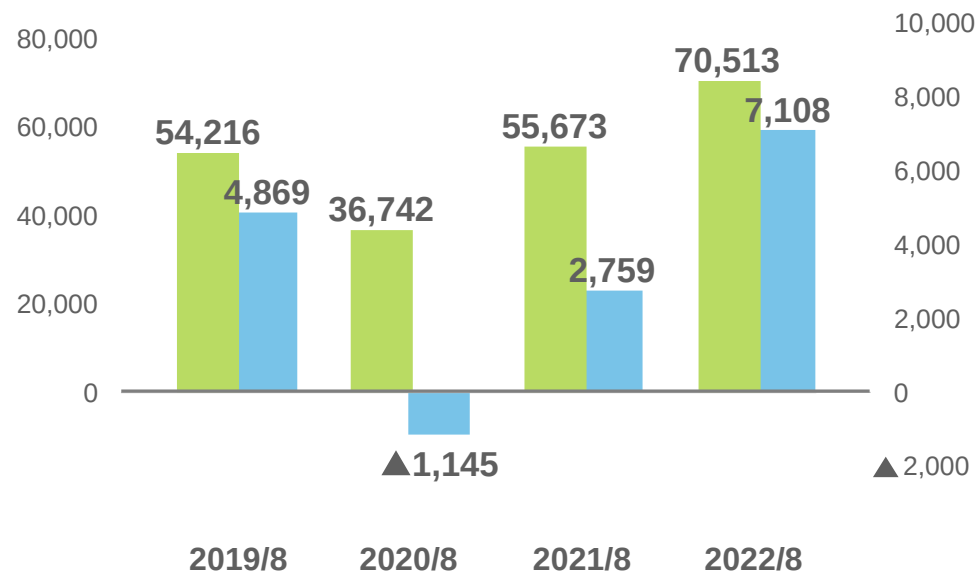
単位:百万円



(株)パルグループホールディングス単体 + (株)パル

■ 売上高 ■ 経常利益

単位:百万円



単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期			
			公表値	実績	前年同期比	公表値比
売上高	66,958	63,195	76,000	78,193	123.7%	102.9%
売上総利益	38,209	34,809	42,550	43,669	125.5%	102.6%
(売上比)	57.1%	55.1%	56.0%	55.8%	0.7%	△0.2%
営業利益	5,524	2,838	6,500	7,582	267.1%	116.6%
(売上比)	8.2%	4.5%	8.6%	9.7%	5.2%	1.1%
経常利益	5,488	2,793	6,600	7,710	276.0%	116.8%
(売上比)	8.2%	4.4%	8.7%	9.9%	5.5%	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,468	1,444	4,100	4,808	332.8%	117.3%
(売上比)	5.2%	2.3%	5.4%	6.1%	3.8%	0.7%

- (株)パル、(株)ナイスクラブ、(株)ノーリーズなど、グループの主要各社での衣料事業の急回復が、売上高、利益を大きく押し上げましたが、各社の2019年の業績対比では、まだ回復途上であり、今後に向けた取り組みを一層強化しています。
- グループ全体での底堅いEC売上の伸張により、粗利益率のアップが継続しており、結果として、販管費率も大きく低下するなど、収益構造に好影響をもたらして来ています。

単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	
			実績	前年同期比
売上高	54,216	55,673	70,513	126.7%
売上総利益	31,271	30,914	40,408	130.7%
(売上比)	57.7%	55.5%	57.3%	1.8%
営業利益	4,866	2,701	7,051	261.1%
(売上比)	9.0%	4.9%	10.0%	5.1%
経常利益	4,869	2,759	7,108	257.6%
(売上比)	9.0%	5.0%	10.1%	5.1%
当期純利益	7,271	1,642	4,589	279.5%
(売上比)	13.4%	2.9%	6.5%	3.6%

- ほぼ全ての衣料ブランドで、売上の回復がみられましたが、一部のタウン系のブランドでは、2019年対比で、回復半ばの状況で、今後への一層の対応に取り組んでいきます。利益面では、店舗での販売急回復や、ECでの先行予約販売の好調が、粗利益率を大きく押し上げています。
- 3 Coins 事業は、今期も大型店『3 Coins +』の新規出店、既存店増床が続き、通期で100億円程度の売上高の純増が見込まれる状況ながら、急速な円安、コスト高の影響等から、減益を余儀なくされています。

単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	前年比
売上高	8,295	6,196	7,603	122.7%
営業利益	598	△60	260	
経常利益	609	△46	271	
当期純利益	516	△40	168	

- 黒字で2022年度上期を終了することができました。
基幹ブランド「one after another NICECLAUP」の好調、
第二の柱「natural couture」も順当に成長しており、売上予算を達成しております。
全社でのEC売上も 前年比120% と、引き続き拡大しております。

- 反面、当社の売上の30%を占めるアウトレット事業は、依然、厳しい状態です。

① 価格重視のお客様が、安く簡単手軽なECへ流れていること

② インバウンドが、戻ってきていないこと

以上2点が主な原因です。集客アップの対策として

- お客様とのつながりを広く深くし来店を促すため、個人のSNSを活用していきます。
- 店舗の大型化で、その施設内で存在感を出して、集客につなげます。

今期出店した100坪大型店舗の北九州ジアウトレットは好調に推移しています。

今後、店舗の大型化を推進していきます。

セグメント別販売実績及びEC売上高の状況

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

		2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	前年同期比
衣 料					
	売上高	48,714	39,824	49,869	125.2%
	構成比	72.8%	63.0%	63.8%	0.8%
	営業利益	4,068	246	5,311	2,158.9%
	営業利益率	8.4%	0.6%	10.6%	10.0%
雑 貨					
	売上高	18,194	23,325	28,261	121.2%
	構成比	27.2%	36.9%	36.1%	△0.8%
	営業利益	1,433	2,597	2,258	86.9%
	営業利益率	7.9%	11.1%	8.0%	△3.1%
その他					
	売上高	49	45	62	137.7%
		2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	前年度比
EC売上高					
	ZOZO TOWN	5,794	7,874	10,647	135.2%
	自社PALCLOSET	1,850	5,429	7,058	130.0%
	その他	1,076	1,834	2,136	116.5%
	合計	8,720	15,137	19,841	131.1%
	対衣料売上高比率	17.9%	38.0%	39.8%	1.8P

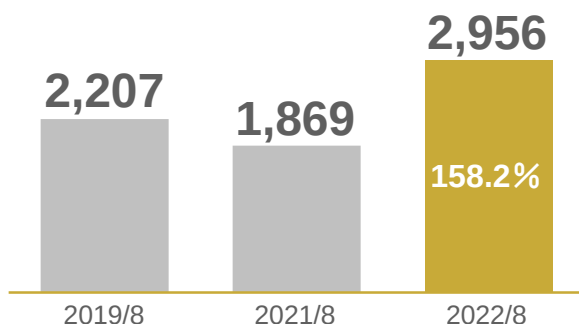
- 雑貨事業は、利益率が低下の厳しい状況ながら、通期で100億円以上の売上高の純増で、利益額は確保へ。
- EC売上は、目標の400億円を超過する見込み。アプリ会員数は、当期末で683万人で、800万人を目指す。

主なブランド

PAL GROUP HOLDINGS

売上高

単位:百万円



Kastane

アメリカンクラシックをベースとし、
世代・性別を超えたリアルスタイルの提案。
今の気分をmixしたマイスタイルの発見。

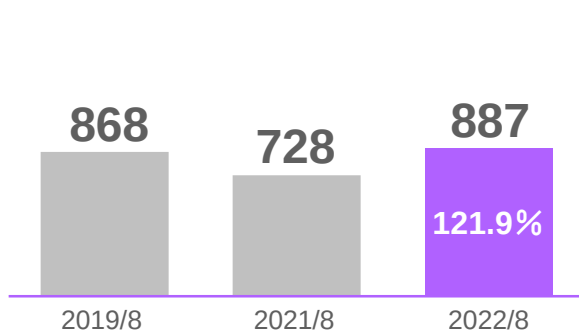
カスタネ

店舗数 27店舗



売上高

単位:百万円



Lui's

モテる男のワードローブをテーマに
モード&ストリートのMIXコーディネート提案。
着心地、カッティング、素材感を重視した商品を
国内外問わず編集し発信していく。

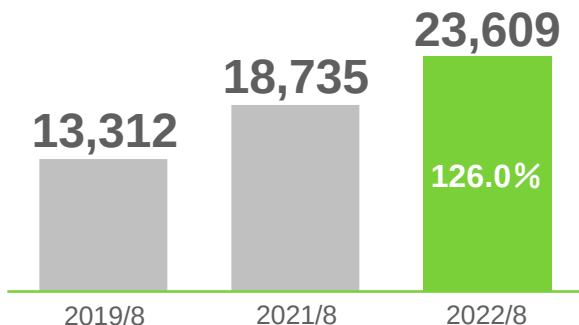
ルイス

店舗数 12店舗



売上高

単位:百万円



3COINS

ベーシックな生活雑貨から、
空間を彩るインテリア雑貨など幅広いラインナップと、
つい手に取りたくなるデザイン性のある商品たち…
いつ行っても新しい発見がある「3COINS」は、
あなたの“ちょっと幸せ”をお手伝いする雑貨店です。
生活雑貨・インテリア雑貨・服飾雑貨・モバイルアイテム・
キッズアイテムなど、様々なアイテムを300円を中心に、
幅広く取り揃えています。

3コインズ

店舗数 251店舗



販売費及び一般管理費

PAL GROUP HOLDINGS

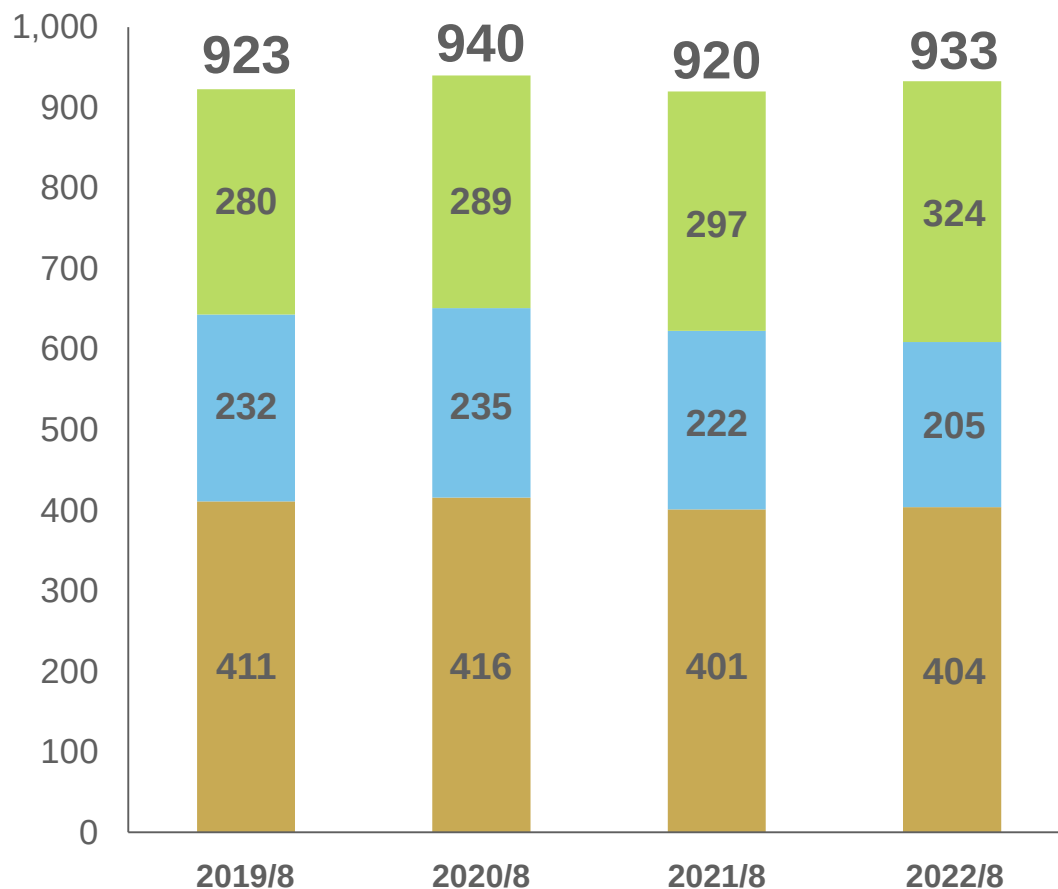
単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期	前年同期比
(株)パルグループホールディングス単体 + (株)パル	26,404	28,213	33,356	118.2%
連結	32,685	31,970	36,087	112.9%
販管費率(連結ベース)	48.8%	50.6%	46.2%	△4.4P
人件費率	18.2%	17.7%	17.1%	△0.6P
賃料費率	15.0%	13.3%	12.2%	△1.1P
広告宣伝費率	1.2%	2.5%	1.0%	△1.5P

- 販管費は、コロナ禍で大きく変動した数値が、ほぼ通常の水準へ戻って来ていますが、売上高の急伸の効果から、販管費率は、大きく低減して来ています。
- 賃料比率は、多くのディベロッパーとの条件変更交渉の結果、低下基調が継続すると見込まれます。

第2四半期末店舗数933店舗 (前期末比31店舗増加)

- その他地方
- 関西圏
- 関東圏



● 出退店状況

当期末では、新規出店が52店舗、退店が21店舗の、純増31店舗となりました。

● 各ブランドの出店状況

絶好調の3 Coins 事業で、新規出店が33店舗、退店が2店舗の、純増31店舗と、当期の純増店舗の大半を占めました。一方、衣料ブランドでは、コロナ禍の影響を受けた赤字店舗の閉店が一段落し、今後は、大きく新規出店へ舵を切っております。

単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期
固定資産除却損	72	83	13
減損損失	80	381	446
特別損失合計	152	465	459

- コロナ禍による減損対応を、前期末でほぼ一掃し切ったことで、当期での減損は、平均的な水準で着地しています。

連結貸借対照表

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2020年2月期	2022年2月期	2023年2月期 第2四半期	前期末比増減	備考
流動資産	67,842	69,859	77,213	7,354	
現金及び預金	52,727	52,250	55,998	3,748	
売掛金	6,435	6,342	8,707	2,365	
たな卸資産	7,829	10,766	11,933	1,167	
その他	849	530	573	43	
固定資産	27,112	23,868	25,299	1,431	
有形固定資産	7,780	6,608	7,845	1,237	
無形固定資産	690	467	425	△42	
投資その他の資産	18,641	16,792	17,028	236	
資産合計	94,954	93,728	102,512	8,784	
流動負債	36,004	36,334	41,198	4,864	
固定負債	12,323	10,004	11,325	1,321	
負債合計	48,327	46,339	52,524	6,185	
純資産合計	46,627	47,389	49,988	2,599	
負債純資産合計	94,954	93,728	102,512	8,784	

連結キャッシュ・フロー計算書

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2020年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	2023年2月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,417	△1,115	7,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△413	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	△16,824	△2,047
現金及び現金同等物の増加（減少）額	7,169	△18,352	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	45,633	63,088	52,250
現金及び現金同等物の期末残高	52,802	44,735	55,998

- コロナ禍の収束のなか、順調な売上の増加、新規店舗開設への投資拡大など、キャッシュ・フローの内容が充実してきています。

2023年2月期 連結通期業績の見通し

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2020年2月期	2022年2月期	2023年上期	2023年下期	2023年2月期	前期比
売上高	132,163	134,200	78,193	75,807	154,000	114.8%
売上総利益	74,386	74,314	43,669	41,081	84,750	114.0%
販売管理費	65,319	66,794	36,087	37,863	73,950	110.7%
営業利益	9,067	7,520	7,582	3,218	10,800	143.6%
経常利益	9,168	7,660	7,710	3,290	11,000	143.6%
特別損益	△564	△1,590	△459	△341	△800	△50.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,028	4,001	4,808	1,792	6,600	165.0%
粗利率	56.3%	55.4%	55.8%	54.2%	55.0%	△0.4P

- 当第二四半期の業績につきましては、7月の第一四半期の発表の際に、業績予想を上方修正しておりましたが、その後も、徐々に回復すると想定してました衣料事業が、想定を上回るスピードで回復してきた結果、修正後の売上高、利益項目の全てをクリアすることが出来ました。
- 当期間の下期に関しましては、コロナ感染の影響は薄まってくるとの前提で期初は想定していましたが、急速な円安を契機として食料品、電気ガス料金等の相次ぐ値上げが、消費マインドの低下をもたらし、また、原材料価格の値上げによる仕入れ価格への影響が、重くのしかかってくるなど、外部環境の変化による影響が予断を許さない状況にあることから、期初の業績予想を下方修正する形で、引き続き、コンサバティブな見通しで対応しております。

2023年2月期 通期業績見通しの前提

PAL GROUP HOLDINGS

()内、現時点の確定数

1. 店舗数の状況

	2020年2月期	2022年2月期	2022年8月末	2023年2月期 期末予想
新規店舗数	48	47	52	97
退店店舗数	48	77	21	40
店舗数純増	0	△30	31	57
会計年度末の店舗数	926	902	933	959

2. 既存店売上の状況

(パルグループ各社の合計)

	2020年2月期	2022年2月期	2023年2月期 上期累計実績	2023年2月期 下期累計見通し	2023年2月期 通期見通し
既存店売上推移	100.1	136.0	121.6	101.5	111.6
うち小売既存店売上高	98.2	164.3	117.7	98.5	108.0
うちネット通販既存店売上高	114.0	132.5	130.1	118.5	124.3

	2021年3月	2022年3月	4月	5月	6月	7月	8月
既存店売上推移	133.5	111.1	121.9	140.8	117.2	114.9	127.0
うち小売既存店売上高	131.4	104.0	121.3	134.8	112.4	106.3	122.9
うちネット通販既存店売上高	144.2	139.9	123.2	116.5	127.9	139.4	137.1

3. 全店売上の状況

	2021年 3月	2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期計
全店売上	143.6	113.7	125.5	151.6	123.3	119.5	132.2	126.7
うちEC	153.7	142.6	125.8	118.8	127.7	138.9	136.5	131.1

4. 客数、客単価の推移

	客単価前々年度比(第二四半期累計)	客数前々年度比(第二四半期累計)
衣料事業	107.4%	122.4%
雑貨事業	102.1%	98.8%
全体	105.8%	118.8%

SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

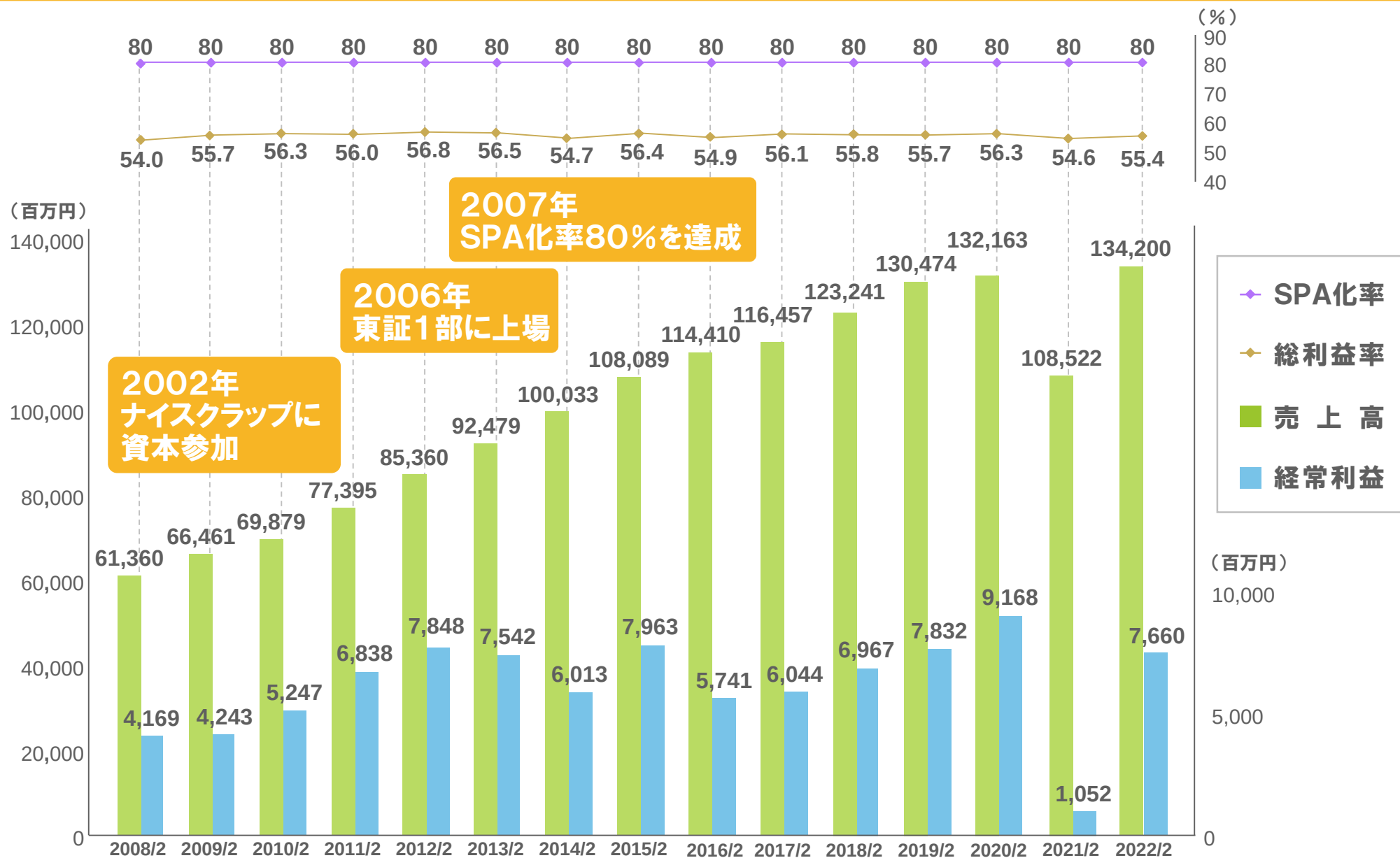
経営ビジョン

業績推移
中長期ビジョン



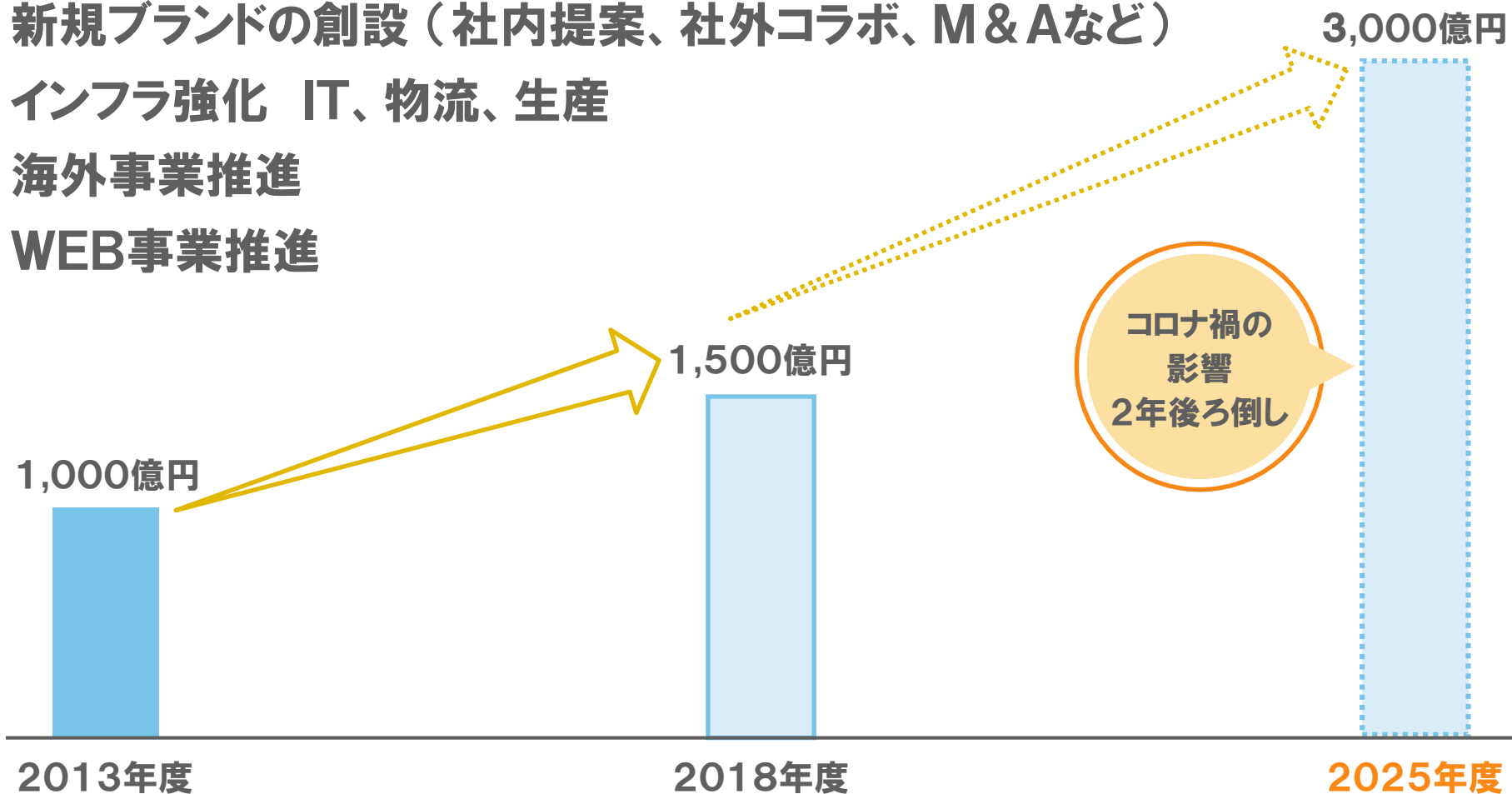
業績推移

PAL GROUP HOLDINGS



事業戦略

- 『パル流』経営のグループ会社への一層の浸透・持株会社体制へ移行
- 新規ブランドの創設（社内提案、社外コラボ、M&Aなど）
- インフラ強化 IT、物流、生産
- 海外事業推進
- WEB事業推進



SMILE
IS
POWER.

トピックス

1. MD改革の進捗状況
2. EC販売強化
 - ①. EC売上高の推移
 - ②. PALアプリ会員数の推移
 - ③. ECで『ポケユニ』ショップの立ち上げ
3. サステナビリティ活動報告
 - ①. ②地域創生プロジェクト開始



1. MD改革の進捗状況

具体的な施策

			粗利率	SPA化率
2013年	○	売れ筋商品のMDサイクル(8週間)での完成段階	56.5%	80%を維持
第1段階		MD改革の断行を宣言		
2013年		環境の変化への大きな舵取りを断行へ		
11月		温暖化の影響による春・秋のシーズンの希薄化、バーゲンセールの分散化・不人気化、ファストファッションの浸透・・・等々から	54.7%	80%を維持
第2段階	○	売れ筋商品のMDサイクルを、一気に4週間の短サイクルへ		
2014年		円安を主要因とする非常に厳しいアパレル小売の環境下	56.4%	80%を維持
		短サイクル化による、店頭鮮度の向上がプロパー消化率を押し上げ		
		適正型数、在庫管理の徹底により、セール期での粗利低下を防止		
第3段階	○	4週間の短サイクルMDの完成		
2015年		期初から、全ブランドの4W発注を達成		
2016年	○	生産プラットフォームの強化	58%を目指す	
		春夏ものから生産集約を開始、グループの規模を生かした形で、		
		秋冬ものから本格稼動し、質の向上とコスト削減へ		
	○	トレンドベーシックな価格戦略商品の取込み		
		従来の中間層が崩壊した市場に合わせた商品の投入/大型ブランド育成		
2017年	○	5つの施策の明確化		
		①4週MDのさらなる徹底と推進 ②プロモーションのネット化(オムニチャネル)		
		③ECの強化 ④生産プラットフォームの活用・強化 ⑤プラスワンカテゴリーの強化		
		⑥シフトの効率化		
2021年	○	店舗の大型化と併せ『高感度ライフスタイル提案型の生活産業』へ		

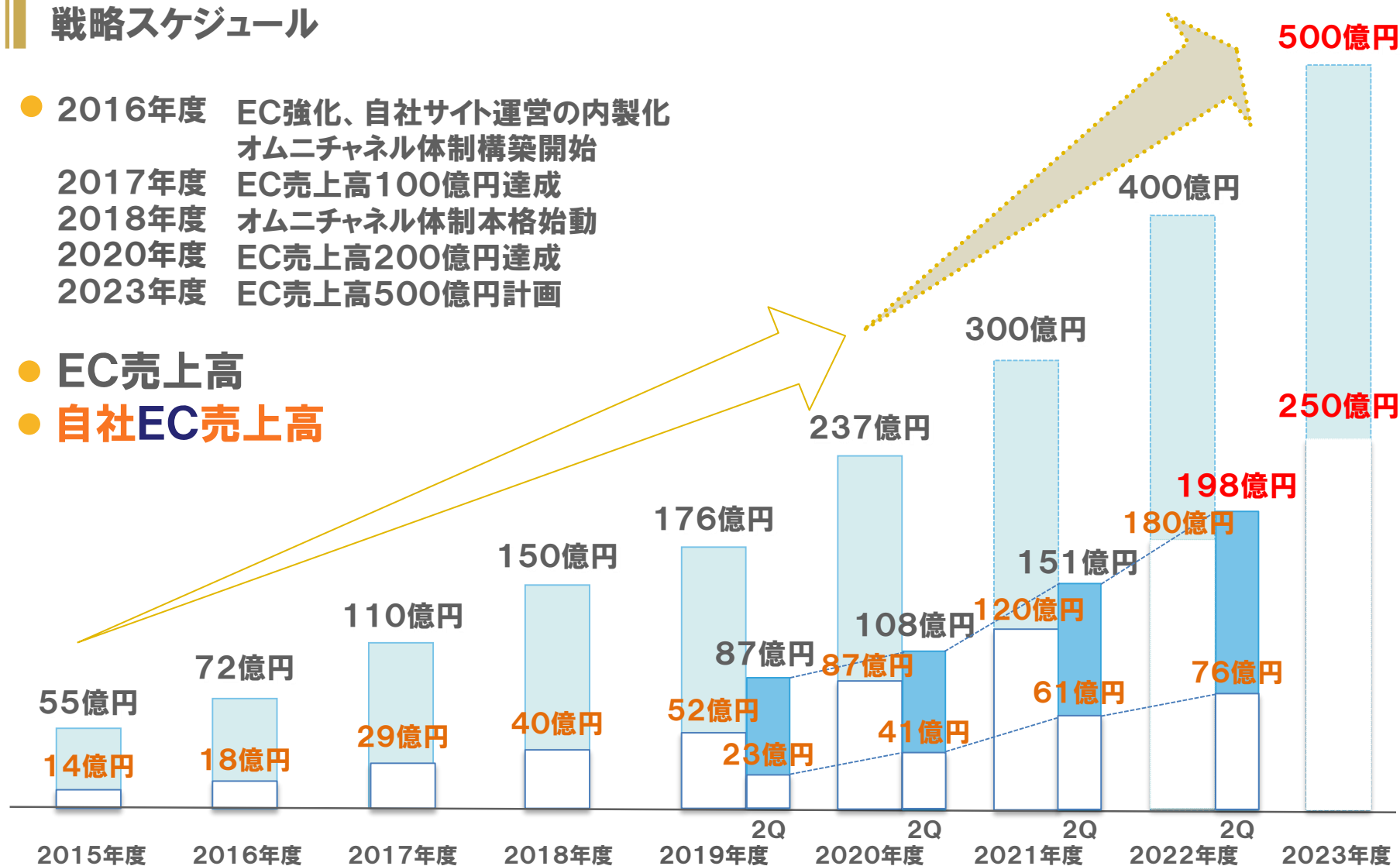
2-①. EC売上高の推移

戦略スケジュール

- 2016年度 EC強化、自社サイト運営の内製化
オムニチャネル体制構築開始
- 2017年度 EC売上高100億円達成
- 2018年度 オムニチャネル体制本格始動
- 2020年度 EC売上高200億円達成
- 2023年度 EC売上高500億円計画

- EC売上高

- 自社EC売上高



2-②. PALアプリ会員数の推移

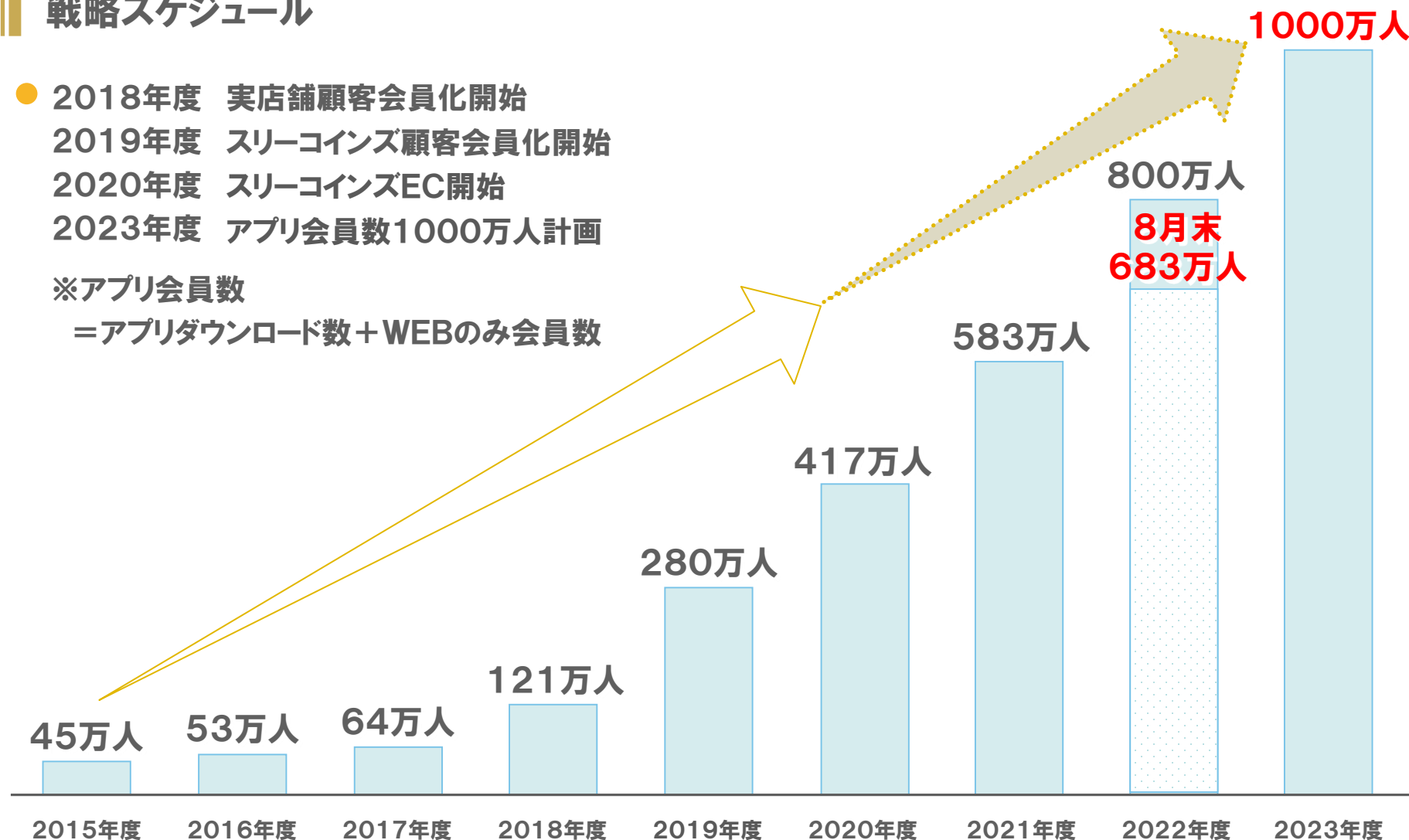
PAL GROUP HOLDINGS

戦略スケジュール

- 2018年度 実店舗顧客会員化開始
- 2019年度 スリーコインズ顧客会員化開始
- 2020年度 スリーコインズEC開始
- 2023年度 アプリ会員数1000万人計画

※アプリ会員数

=アプリダウンロード数+WEBのみ会員数



2023年3月「ポケユニ」始動

世界初のフラッグシップストアが渋谷区神宮前に誕生。PALCLOSETでもオープン。



ポケユニとは

ポケットサイズにデザインされたユニバーサルの様々な人気キャラクターを集めたマルチ・キャラクター・ブランド。

ユニには、ユニバーサル、ユニット、ユニセックス、ユニークなど様々な意味が込められています。

小さなキャラクターたちが、お揃いのハートマークを付けた「ユニ友」として登場します。

- NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社の新たなマルチ・キャラクター・ブランド「ポケユニ／ポケットユニバーサル」をエクスクルーシブで展開
- 展開アイテム
ファッショングッズ／ぬいぐるみ／トイ／ホームグッズ／モバイル関連グッズ／キッズ／フード／ベビーグッズ等
- 主要キャラクター
E.T.／フィリックス・ザ・キャット／ブルー（ジュラシック・ワールド）／ボス・ベイビー／カスパー／ジョーズ／おさるのジョージ／ウッディー・ウッドペッカー／チャッキー（チャイルド・プレイ）／マーティ（バック・トゥ・ザ・フューチャー）／ポピー（トロールズ）／ウォーリーをさがせ！

奈良県吉野郡下市町で『地方創生プロジェクト』をスタートしました

パル地方創生プロジェクト開始の背景と経緯

社員提案により始まった「地方創生プロジェクト」

パルグループは「社員と株主、みんなのための経営、そして未来につなげる社会と地球のための経営」という経営理念を掲げ、SDGsへ貢献してまいりました。奈良県吉野郡の植林プロジェクト、和歌山県白浜町で障がい者雇用を行う特例子会社、奨学金を支給する井上財団等、幅広い取り組みに注力しています。

その中で今年新たに、数多くの社員により「地方創生をパルグループで行いたい」という声が上がりました。コロナ禍を通じて、消費社会への疑問や、地方・地元の魅力の再発見を経験。事業を通して社会問題の解決を目指し、ステークホルダーとともに新たな価値を創造していく、という会社としての新しい挑戦を提案し、パルの地方創生プロジェクト開始へと至りました。

ボトムアップに始まった活動は、会長の「故郷へ還元したい。若い世代の新しい挑戦を応援したい」という思いと重なり、会長の故郷である奈良県吉野郡下市町の下市町南小学校の利活用を進めさせていただくことになりました。



廃校予定の下市南小学校を利活用し、
＜衣食住遊働学＞の融合型商業施設としてリニューアルし、町全体の活性化へ貢献していきます。

創業50年のノウハウを結集

下市町で目指すパルの地方創生

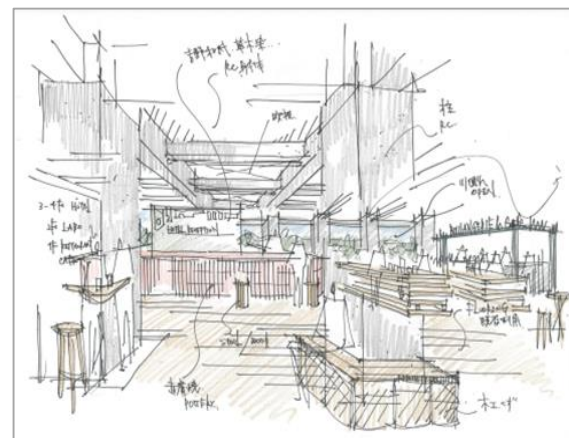
下市町の魅力を発信

下市町は奈良県のほぼ真ん中の位置にあり、奥大和へ向かう玄関口。豊かな自然に恵まれ、三宝や割り箸作りの木工業、桃や柿などのフルーツを生産する農業も盛んな町です。また、水を祀った日本最古の神社、丹生川上神社などもあり歴史文化にも魅力に溢れた町です。

パルの提案する融合型商業施設

下市町では年間約100人のペースで人口減が進んでおり、特に次世代の町を創り支えていく若い世代の転出や移住者の伸び悩みが課題となっています。パルは下市町の「歴史・文化・コミュニティを次世代へつなげていきたい」という熱い思いを町と共有し、町役場を始め、関連する団体や地元の企業、そして町民の皆さまとタウンミーティングを重ね、町の目指す姿についてヒアリングやディスカッションを進めています。

町が直面している課題と一緒に取り組んでいくため、地元の方に楽しんで頂ける賑わいの場となる商業施設、さらに、関係人口の増加を期待した観光の目的地となるシンボル施設創りを企画しています。新たなライフスタイルの提案を体験していただける衣食住遊働学の融合商業施設を、関西・奈良を拠点に活動しているクリエイター・職人の方々と創り上げてく予定です。その過程で、地元の人々や企業、そして町全体の活性化に貢献してまいります。



南小学校のリニューアルイメージ案

来年、2023年10月に創業50年の節目を迎えるパルグループ。地方創生という大きなプロジェクトは、パルの強みである多様なブランドの企画力や、小売業のノウハウを活かし、全社を挙げて推進していく覚悟です。

「常に新しいファッショナブルな提案を通して社会に貢献」という社是のもとに、下市町の観光の拠点となるクリエイティブな施設作りを通して、地元の皆さまにも愛される地域貢献を目指します。

SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

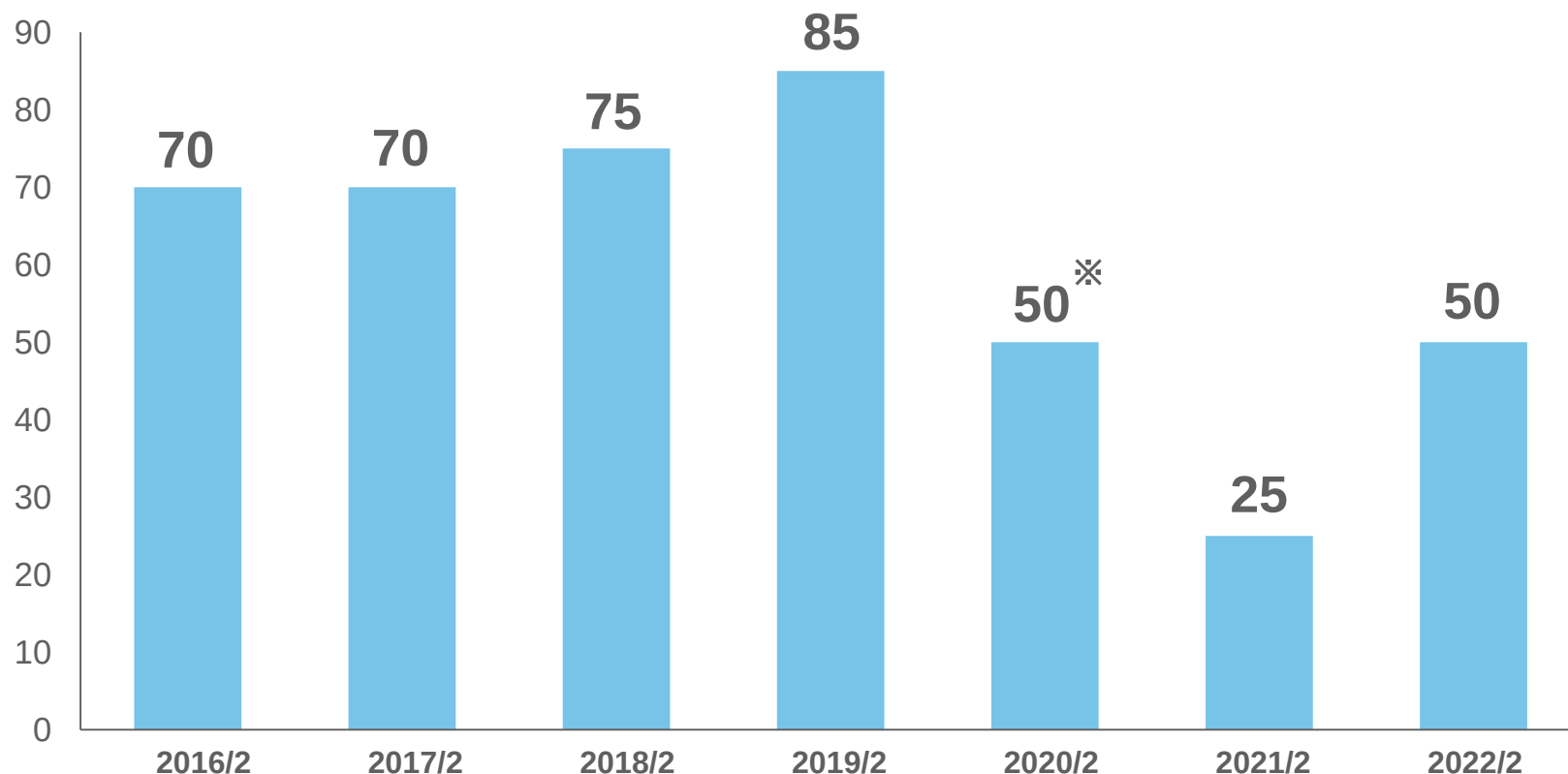
株主様への対応

1. 株主還元策について
2. 株主優待制度について



1. 株主還元策について

- 安定配当を継続することを利益還元の基本方針とする
- 当期末の1株当たりの配当は、50円とする（前期比25円増配）



※2020年3月1日を効力発生日として、1株を2株にする分割を実施済で、結果として、2月期末に1株あたり100円へ増配した配当は、50円へ自動的に変更されました。

2. 株主優待制度について

『株式の投資魅力を高める目的で、株主優待制度の拡充を決定』

当社株式の投資魅力を高めることで、新規の個人投資家様の拡大へ繋げると共に、中長期の保有を促進することを目的といたしまして、株主優待制度を下記の通り拡充致しました。

優待制度の内容

● 対象となる株主様

毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている100株（1単位）以上を保有されている株主様を対象といたします。

● 株主優待の内容

保有株式数に応じて、以下の4つの割引優待を選択出来る共通割引優待券を付与することとし、その利用期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとします。

- ①全国の当社グループ店舗でのご購入代金の15%を割引
- ②当社ECサイト「PAL CLOSET ONLINE STORE」でのご購入代金の15%を割引
- ③当社の関係子会社である株式会社フリーゲート白浜が和歌山県西牟婁郡白浜町にて運営する宿泊施設「浜木綿くろしお山荘」及び「ホステルのアサ」での宿泊コース料金の50%を割引
尚、「浜木綿くろしお山荘」は、リニューアルの為、2023年1月4日で一時休館し、同年夏に再オープン予定
- ④金谷ホテル観光株式会社との提携により、同社が日光・鬼怒川エリアで保有する「鬼怒川温泉ホテル」での宿泊コース料金の50%を割引（2020年6月1日より）

● 優待券の付与枚数…株式分割後も変更せず、実質倍増

所有株式数	100株以上	200株以上	500株以上	1,000株以上
付与枚数	2枚	4枚	6枚	10枚



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

ESGへの取組み

1. 当社のESGの取組み
2. PALフォレスト事業（Environment）
- 3-①. 障がい者雇用（Social）
- 3-②. 関西学院大学での寄附講座（Social）
- 3-③. パル井上財団での取組み（Social）
4. ジェンダー平等と働き方改革（Governance）



1. 当社のESGの取組み

当社のESGの取組み（Environment Social Governance）は、継続的に利益を上げ、税金を払い、雇用を継続するという企業の日常の活動を通して、『社員と株主みんなの幸せのための経営』という経営理念と、『未来につなげる社会と地球のための経営』の実現に向け、邁進することと考えています。



2. PALフォレスト事業(Environment)

PAL GROUP HOLDINGS

「PALフォレスト事業」の取組み (Environment)

2012年より、世界遺産の奈良吉野の森で、植林活動に取り組んで来ました。日頃使用する包装材の生い立ちに思いを馳せて、毎年多くの社員、家族が参加することで、地球環境の維持の大切さを認識する、貴重な体験を共有しています。



3-①. 障がい者雇用(Social)

『障がい者の運営する』全国初のホテル、旅館を全面支援 (Social)

当社は、2011年6月より、障がい者雇用を目的としたホテル『フリーゲート白浜』を運営してきましたが、近隣の宿泊施設を買収し、料理旅館『浜木綿くろしお山荘』として、事業を拡大し、営業を開始しました。

両施設とも、従業員の大半が障がいを抱えており、ホテルや旅館業のようなサービス業での雇用は、全国でも珍しいケースとなっていますが、当社での接客ノウハウを伝えながら、障がいのある人が自分たちで考えて、仕事を完結できるようにしています。



浜木綿くろしお山荘

▶ www.hamayu-kuroshio.com

3-②. 関西学院大学での寄附講座(Social)

関西学院大学、国際学部での寄附講座の取組み (Social)

当社は、2013年から5年間の大阪大学での寄附講座に続き、2019年から、関西学院大学、国際学部での寄附講座を開始いたしました。机上での理論に加え、経営、流通の現場からの講義を通して、将来の人材育成に寄与し続けたいと考えています。



美しい時計台のある関西学院キャンパス



3-③. パル井上財団での取組み（Social）

PAL GROUP HOLDINGS

『公益財団法人パル井上財団』での人材育成①（Social）

当社は、2013年より、創業一族である井上ファミリーとともに『一般財団法人パル井上財団』を設立した後、現在は公益財団としての認定を内閣府より受けて公益事業を行なっております。

具体的には、将来、ファッション業界や関連する分野に貢献しうる有用な人材を育成したいという趣旨から、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な学生に対し、奨学金を給付することを目的としています。

現在、約50名の全国の総合大学及び服飾系の大学・専門学校の学生（留学生を含む）に奨学金を給付しています。

『公益財団法人パル井上財団』
Webサイト

トップページ



パル井上財団

3-③. パル井上財団での取組み（Social）

『公益財団法人パル井上財団』での人材育成②（Social）

パル井上財団では、奨学金の給付事業に加え、2018年より、服飾専門学校での流通学科を専攻する学生によるロールプレイ大会を開催する運びとなりました。

『PAL FOUNDATION CUP』と名付けられた大会には、北海道から九州までの多数の服飾専門学校から選抜された学生により、優劣の付け難い内容でのロールプレイングを披露して頂き、今後、ファッションビジネスを目指す学生の目標となる大会にしていきたいと思います。



4. ジェンダー平等と働き方改革(Governance)

PAL GROUP HOLDINGS

徹底した『ジェンダー平等』と『働き方改革』（Governance）

『①ジェンダー平等』

当社には、「働きに応じて平等」という、クリアな人事制度評価上での指針が徹底されており、一人ひとりが、モチベーションの向上と共に、安心して働ける環境が整備されています。

	売上	粗利	人件費	在庫	資金	棚卸	合計	100点換算
第一事業部	396	116	84	71	...	...	...	98
第二事業部	353	78	77	...	...	...	...	86
第三事業部	310	93	...	...	...	...	...	...
第四事業部	378	...	...	...	...	...	...	...
第五事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
第六事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
第七事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
開発事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
全社合計	382	82	66	61	...	...	...	85

『②働き方改革』

当社は、1日8時間に捉われないフレキシブルな労働時間の設定を可能にする運用を始め、有給休暇や長期休暇の取得も容易になるなど、メリハリのある職場環境の醸成に努めています。

社 是

「常に新しいファッションライフの
提案を通して社会に貢献」

グループ 経営理念

「社員と株主みんなの
幸せのための経営」

社 名

株式会社 パルグループホールディングス

所 在 地

【本社所在地】 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル10F
【東京本社】 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22 秋田ビル4F

代 表 者

井上 隆太

資 本 金

31億8,120万円

設 立

1973年10月

事業内容

婦人服・紳士服・雑貨等の企画・製造及び卸・小売

店 舗 数

933店舗

広報室

TEL 06-6227-0308

FAX 06-6231-1056

本資料に記載されている、計画、戦略、予想などのうち、歴史的事実でない情報は将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

また、本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定はご自身のご判断において行われるようお願いいたします。